

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(10月)

発表日12月8日(木)

～ 年度下期の設備投資も堅調に推移 ～

(No.J-180)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	▲9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
	7-9月	2.1	8.7	0.4	14.6	1.0	4.4	▲10.1	▲4.9	▲7.4	▲17.2	9.9	22.7
	10-12月(見)	(6.2)	(10.2)	(1.3)	(10.4)	(10.0)	(9.2)	(▲2.1)	(▲2.1)	(▲7.2)	(▲16.3)	(▲9.1)	(▲8.9)
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.8	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.5	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3
	8月	8.2	13.4	9.5	14.3	7.6	12.6	7.8	3.1	8.0	▲10.1	▲27.5	▲16.3
	9月	▲10.0	4.8	▲6.4	15.0	▲12.1	▲1.9	▲18.3	▲11.4	▲12.8	▲20.3	41.0	72.6
	10月	4.8	8.5	▲5.4	11.1	6.0	6.4	35.0	22.4	16.7	▲0.5	▲25.9	▲1.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ まずまずの結果

10月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+4.8%と市場コンセンサス(前月比+6.0%、レンジ▲1.0%～+12.5%)を若干下回ったが、機械受注のボラティリティーの高さを考えれば予想の範囲内というて差し支えない。全体としてみればまずまずの内容で、先行きの設備投資も底堅く推移することを確認する結果と言えるだろう。内訳では、製造業が同▲5.4%と減少したものの、非製造業が同+6.0%と増加したことが寄与した。10-12月期の見通しも含め、非製造業が底堅い動きとなっていることは設備投資の裾野の広がり示すものであり、好材料として捉えることができる。

○ 10-12月期が前期比増加となる可能性は高い

10-12月期の内閣府見通し(前期比+6.2%)を達成するためには11、12月にそれぞれ前月比+5.9%の高い伸びが必要であり、ハードルは高い。単純集計値ベース(前期比+4.5%)の達成にもそれぞれ+4.2%が必要であり、達成は微妙な状況だ。もっとも、各種設備投資計画では2005年度下期の受注・設備投資増加を示していることから考えて11、12月の機械受注は比較的強めの数字になることが予想される。また、10月の

7-9月期比は+0.2%とプラスの状態にあることもあって、10-12月期は少なくとも前期比増加となる可能性は高いと思われる。機械受注は引き続き増加傾向にあると判断して良いだろう。明日公表される7-9月期二次QEでも設備投資は小幅上方修正されると予想されているが、機械受注が設備投資に1~2四半期程度先行するという関係を踏まえると、年度下期の設備投資も堅調な推移となる可能性が高い。

○ 2006年度は不確実性強い

設備投資については、焦点は2006年度以降に関しての持続性に移っている。この点について今後ポイントとなってくると思われるのが、設備投資のストック循環の動向である。

これまでの設備投資は更新投資が多くを占めており、企業が積極的に設備の除却を進めてきたこともあって、生産能力の増加にはそれほど繋がっていなかった。しかし、足元では稼働率の高まりから増産投資も増加しているとみられ、資本ストックの伸び率の高まりや生産能力指数の下げ止まりといった動きも徐々にではあるが生じている。もちろんストック水準自体はかなり低く、キャッシュフロー対比でみると企業の慎重な投資行動も続いていることから、ストック調整圧力が急激に高まるという状況には当面なりそうにないが、今後も設備投資が高い伸びをしばらく続ける場合にはその限りではない。このままいけば、2006年度の後半頃にはストック調整圧力も徐々に高まり、設備投資が緩やかに減速するというシナリオが最も自然であると考えられる。

もっとも、設備投資のストック循環は企業の期待成長率の影響を大きく受ける。仮に企業の期待成長率が大幅に高まった場合には、それに見合うだけの設備投資が必要となり、ストック調整局面には陥らないことになる。この場合、むしろ設備投資は加速する可能性すらある。このように、2006年度の設備投資に関しては上振れ下振れ双方の要因が存在するため不確実性が非常に大きく、現時点で確定的なことを言うことはできない。今後発表されてくる2006年度の設備投資計画の状況などを順次確認していくことが重要だろう。

